新変額個人年金保険GF

投資型年金Ⅱ
2022年度 特別勘定の現況

●投資環境（2022年度）

日本株式市場

当年度の国内株式市場は前年度末対比小幅に上昇しました。年度前半、新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和によって経済活動が徐々に再開されたことや、大幅な円安進行に伴う企業業績拡大への期待などがプラス要因となった一方、欧米中央銀行の金融引き締め強化による景気後退リスクなどがマイナス要因となり、国内株式市場はボックス圏で推移しました。2022年12月に日銀による金融緩和政策の変更（事実上の利上げ）が行われたことにより円高・株安が進んだものの、2023年1月の日銀金融政策決定会合では政策変更が見送られたことや、東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対して企業価値改善策の開示を求める方針を示したことが材料視されて、国内株式市場は3月上旬に年度中の高値を付けました。その後、米国やスイスの金融機関の信用不安から国内株式市場は下落に転じましたが、前年度末対比小幅に上昇して当年度を終えました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は下落しました。年度前半は、中国で新型コロナウイルス対策としてロックダウン（都市封鎖）が拡大されるとの懸念が高まったことや、世界的にインフレ圧力が強まるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げへの懸念が高まり、外国株式市場は下落しました。年度後半は、インフレ率が鈍化するなか、FRBによる積極的な利上げ継続観測が後退したことを受けて、外国株式市場は上昇基調に転じましたが、年度末にかけては米国の地方銀行の破綻やスイスの大手金融機関の信用不安の高まりなどから下落し、前年度末対比でも下落して当年度を終えました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。年度前半、インフレ指標の高止まりを背景に、欧米の主要中央銀行が政策金利の大幅な利上げを継続したことによる世界的な国債利回りの上昇を受けて、10年国債利回りは日銀が設定した長期金利の変動許容幅の上限に近い0.22-0.25%の狭いレンジ内で推移しました。年度後半、日銀金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を±0.25%程度から±0.50%程度に拡大することが発表されると、10年国債利回りは0.5%程度まで急上昇する展開となりました。年度末にかけては、米国での銀行破綻をきっかけとした金融システム不安を背景に10年国債利回りは0.25%程度まで低下しましたが、年度を通しては上昇しました。

外国債券市場

当年度、米国債利回りは上昇しました。年度前半、世界的にインフレの高止まりが懸念されるなか、FRBが2022年3月の会合で政策金利の引き上げに踏み切り、その後も大幅な利上げを継続したことで、米国債利回りは上昇基調で推移しました。年度後半は、雇用統計やCPI（消費者物価指数）に落ち着きが見られ、FRBによる金融引き締め長期化への懸念が後退したことから、米国債利回りは低下基調に転じました。年度末にかけては、雇用・物価指標が堅調となった一方、米国の銀行破綻を受けた欧米の金融システム不安の高まりから米国債利回りは大きく低下しましたが、前年度末対比では上昇して当年度を終えました。
当年度、ドイツ国債利回りは上昇しました。資源価格の高騰などを背景としたインフレが高進するなか、2022年7月のECB（欧州中央銀行）会合で0.5%の利上げに踏み切り、その後も利上げを継続する姿勢を示したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調で当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは、年度前半は米国のインフレ率の高まりや金融政策正常化を急ぐ姿勢を受けて米国債利回りが上昇し、日本と米国の金利差拡大を背景に円安米ドル高となりました。年度後半は、FRBによる利上げ継続への懸念が後退したことや、日銀が10年国債利回りの変動許容幅を拡大したことなどを背景に円高米ドル安が進行しましたが、前年度末対比では円安米ドル高の水準で当年度を終えました。
ユーロ円為替レートは、インフレ率の高止まりやECBによる金融政策正常化に向けた動きを背景に円安ユーロ高基調で推移しました。米国CPIが事前予想を下回ったことを受けて世界的に利上げ継続懸念が後退し円高ユーロ安となる局面もありましたが、ユーロ圏の景気が底堅いことを受けたECB高官による金融引き締めに積極的な発言を背景に円安ユーロ高が進行し、前年度末対比円安ユーロ高の水準で当年度を終えました。

●運用実績の推移および運用方針

①当期の運用実績の推移	各特別勘定の運用状況をご参照ください。
②当期の運用方針	当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
③今後の運用方針	当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2022年度決算（決算日：2023年3月31日）を行いました。当資料は2022年度の運用状況をご報告するものです。
4ページ以降は特別勘定レポート（2023年3月末現在）からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

●特別勘定資産の内訳（2022年度末）

（単位：百万円）

区分	金額					
	日本株式MA	日本株式中小型MA	日本株式成長型FA	世界株式AA	世界債券ヘッジ型MA	世界債券フリー型MA
現預金・コールローン	4	5	3	14	0	2
有価証券	254	315	207	697	40	109
公社債	−	−	−	−	−	−
株式	−	−	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−
公社債	−	−	−	−	−	−
株式等	−	−	−	−	−	−
その他の証券	254	315	207	697	40	109
貸付金	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−
貸倒引当金	−	−	−	−	−	−
合計	259	321	210	711	41	111

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額			
	グローバル・バランスGA	世界バランスFA	米ドル・マネーMA	マネー・プールA
現預金・コールローン	1	4	0	178
有価証券	107	372	14	−
公社債	−	−	−	−
株式	−	−	−	−
外国証券	−	−	14	−
公社債	−	−	−	−
株式等	−	−	14	−
その他の証券	107	372	−	−
貸付金	−	−	−	−
その他	−	−	−	−
貸倒引当金	−	−	−	−
合計	109	377	14	178

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2022年度）

（単位：百万円）

区分	金額					
	日本株式MA	日本株式中小型MA	日本株式成長型FA	世界株式AA	世界債券ヘッジ型MA	世界債券フリー型MA
利息配当金等収入	7	8	5	10	−	6
有価証券売却益	−	−	−	−	−	−
有価証券償還益	−	−	−	−	−	−
有価証券評価益	84	82	90	198	0	18
為替差益	−	−	−	−	−	−
金融派生商品収益	−	−	−	−	−	−
その他の収益	−	−	−	−	−	−
有価証券売却損	−	−	−	−	0	−
有価証券償還損	−	−	−	−	−	−
有価証券評価損	85	95	96	263	4	28
為替差損	−	−	−	−	−	−
金融派生商品費用	−	−	−	−	−	−
その他の費用及び損失	−	−	−	−	−	−
収支差額	6	−5	0	−54	−5	−4

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額			
	グローバル・バランスGA	世界バランスFA	米ドル・マネーMA	マネー・プールA
利息配当金等収入	−	7	0	−
有価証券売却益	−	−	0	−
有価証券償還益	−	−	−	−
有価証券評価益	20	153	0	−
為替差益	−	−	−	−
金融派生商品収益	−	−	−	−
その他の収益	−	−	−	−
有価証券売却損	−	−	−	−
有価証券償還損	−	−	−	−
有価証券評価損	28	165	1	−
為替差損	−	−	−	−
金融派生商品費用	−	−	−	−
その他の費用及び損失	−	−	−	−
収支差額	−8	−3	0	−

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2022年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
日本株式MA	ブラックロック日本株式オープン	2,564	3,200	19,901	17,948
日本株式中小型MA	ブラックロック日本小型株オープン	1,080	7,100	4,861	24,594
日本株式成長型FA	フィデリティ・日本成長株・ファンド	2,610	7,400	4,447	7,529
世界株式AA	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）	－	－	12,187	25,070
世界債券ヘッジ型MA	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）	477	430	6,247	6,344
世界債券フリー型MA	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）	212	258	25,724	25,293
グローバル・バランスGA	ダ・ヴィンチVA	－	－	－	－
世界バランスFA	フィデリティ・バランス・ファンド	－	－	8,044	10,136
米ドル・マネーMA	ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ－ スーパー・マネー・マーケット・ファンド	146	19,836	114	14,098
マネー・プールA	－	－	－	－	－

※単位未満切捨て

●保有契約高（2022年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
新変額個人年金保険GF　投資型年金Ⅱ	49	2,276

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用（年率）＊1
日本株式MA	ブラックロック日本株式オープン	ブラックロック・ジャパン	1.683%（税込）程度
日本株式中小型MA	ブラックロック日本小型株オープン	ブラックロック・ジャパン	1.793%（税込）程度
日本株式成長型FA	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	1.683%（税込）程度
世界株式AA	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）	アライアンス・バーンスタイン	1.705%（税込）程度
世界債券ヘッジ型MA	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）	ブラックロック・ジャパン	1.408%（税込）程度
世界債券フリー型MA	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）	ブラックロック・ジャパン	1.408%（税込）程度
グローバル・バランスGA	ダ・ヴィンチVA	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	0.99%（税込）程度
世界バランスFA	フィデリティ・バランス・ファンド	フィデリティ投信	最大年率1.68%（税込）程度＊2
米ドル・マネーMA	ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ－ スーパー・マネー・マーケット・ファンド	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	0.5%程度
マネー・プールA	特に定めません	特に定めません	0.06%以内 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

＊1　資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

＊2　2023年2月25日付で実質的な信託報酬（税込）が変更となりました。

日本株式MA（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
【投資対象となる投資信託】
ブラックロック日本株式オープン

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	84.09	―
2022年 3月31日	110.88	6.10%
4月30日	104.37	−5.87%
5月31日	107.23	2.74%
6月30日	104.53	−2.52%
7月31日	106.80	2.17%
8月31日	107.31	0.48%
9月30日	103.07	−3.96%
10月31日	104.72	1.61%
11月30日	110.37	5.39%
12月31日	105.19	−4.69%
2023年 1月31日	110.05	4.62%
2月28日	111.40	1.22%
3月31日	111.83	0.39%
3ヶ月変化率		6.32%
6ヶ月変化率		8.51%
1年変化率		0.86%
3年変化率		32.99%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	4	1.8%
有価証券等		
ブラックロック日本株式オープン	254	98.2%
その他	―	―
資産合計	259	100.0%
負債合計	―	―
純資産総額	259	100.0%

投資対象となる投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】東証株価指数（TOPIX）（配当込み）*

＊ 2022 年 6 月 11 日付で、TOPIX から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更となりました。なお、本変更に伴う特別勘定の運用方針の変更はございません。

運用状況

■市場別構成比（2023.3末現在）

市場	構成比
東証プライム	93.8%
キャッシュ等	6.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比（2023.3末現在）

	業種	構成比
1	電気機器	27.0%
2	輸送用機器	9.7%
3	機械	9.7%
4	銀行業	5.8%
5	医薬品	4.8%
6	情報・通信業	4.4%
7	卸売業	4.3%
8	サービス業	3.7%
9	食料品	3.3%
10	陸運業	3.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄名	業種	構成比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.5%
2	ソニーグループ	電気機器	4.7%
3	三井住友フィナンシャルG	銀行業	4.5%
4	日立	電気機器	4.1%
5	日本電信電話	情報・通信業	3.9%
6	ダイキン工業	機械	3.3%
7	本田技研	輸送用機器	3.3%
8	東京エレクトロン	電気機器	3.2%
9	日本光電工業	電気機器	2.9%
10	パナソニックホールディングス	電気機器	2.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　49）

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式中小型MA（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中から、成長性、収益性に富む中小型株を中心に運用することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
【投資対象となる投資信託】
ブラックロック日本小型株オープン

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	172.13	―
2022年 3月31日	224.36	5.23%
4月30日	210.11	−6.35%
5月31日	212.28	1.03%
6月30日	210.53	−0.82%
7月31日	213.55	1.43%
8月31日	219.30	2.69%
9月30日	215.19	−1.87%
10月31日	217.87	1.24%
11月30日	227.15	4.26%
12月31日	214.09	−5.75%
2023年 1月31日	217.43	1.56%
2月28日	218.43	0.46%
3月31日	217.06	−0.63%
3ヶ月変化率		1.39%
6ヶ月変化率		0.87%
1年変化率		−3.25%
3年変化率		26.10%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	5	1.8%
有価証券等		
ブラックロック日本小型株オープン	315	98.2%
その他	―	―
資産合計	321	100.0%
負債合計	―	―
純資産総額	321	100.0%

投資対象となる投資信託について

ブラックロック日本小型株オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】ラッセル野村・ミッドスモールキャップ・インデックス（配当込み）*

＊ 2022 年 6 月 11 日付で、ラッセル野村・ミッドスモールキャップ・インデックスからラッセル野村・ミッドスモールキャップ・インデックス（配当込み）に変更となりました。なお、本変更に伴う特別勘定の運用方針の変更はございません。

運用状況

■市場別組入比率（2023.3末現在）

市場	構成比
東証プライム	87.6%
東証スタンダード	4.7%
東証グロース	3.5%
キャッシュ等	4.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10業種（2023.3末現在）

	業種	構成比
1	化学	8.2%
2	小売業	7.2%
3	情報・通信業	6.8%
4	機械	6.6%
5	銀行業	6.6%
6	食料品	6.1%
7	サービス業	6.0%
8	輸送用機器	5.1%
9	陸運業	4.7%
10	電気機器	4.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄名	業種	構成比
1	ふくおかフィナンシャルG	銀行業	3.3%
2	いよぎんホールディングス	銀行業	3.3%
3	九電工	建設業	2.3%
4	双日	卸売業	2.2%
5	ライト工業	建設業	2.1%
6	東洋炭素	ガラス・土石製品	1.8%
7	日本曹達	化学	1.7%
8	東急	陸運業	1.7%
9	日本ペイントＨＯＬＤ	化学	1.6%
10	マツキヨココカラ＆カンパニー	小売業	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　91）

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式成長型FA（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年12月2日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンド

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	156.02	―
2022年 3月31日	220.65	4.85%
4月30日	204.40	−7.37%
5月31日	207.80	1.67%
6月30日	204.47	−1.60%
7月31日	212.85	4.10%
8月31日	215.12	1.07%
9月30日	206.06	−4.21%
10月31日	210.47	2.14%
11月30日	221.65	5.31%
12月31日	203.71	−8.10%
2023年 1月31日	214.12	5.11%
2月28日	212.47	−0.77%
3月31日	216.63	1.96%
3ヶ月変化率		6.34%
6ヶ月変化率		5.13%
1年変化率		−1.82%
3年変化率		38.85%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	3	1.5%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ファンド	207	98.5%
その他	―	―
資産合計	210	100.0%
負債合計	―	―
純資産総額	210	100.0%

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）

運用状況

■市場別構成比（2023.3末現在）

市場	構成比
東証プライム	95.2%
東証スタンダード	1.7%
東証グロース	0.6%
その他市場	―
現金･その他	2.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比（2023.3末現在）

	業種	構成比
1	電気機器	24.0%
2	化学	8.6%
3	情報・通信業	8.1%
4	卸売業	6.5%
5	機械	5.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄名	業種	構成比
1	キーエンス	電気機器	4.5%
2	ソニーグループ	電気機器	3.8%
3	ミスミグループ本社	卸売業	2.9%
4	東京エレクトロン	電気機器	2.6%
5	伊藤忠商事	卸売業	2.5%
6	信越化学工業	化学	2.5%
7	オリエンタルランド	サービス業	2.4%
8	三井ハイテック	電気機器	2.3%
9	村田製作所	電気機器	2.3%
10	日立製作所	電気機器	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　167）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）

当月の東京株式市場は、米銀の破綻を発端とした金融不安から中旬に急落する場面もありましたが、月末にかけては値を戻し、月間では3か月連続の上昇となりました。

市場予想を上回る経済指標や全国人民代表大会の開催を背景とした中国景気の回復期待のほか、円安が支援材料となり、上旬の株価は大きく上昇しました。その後は米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安が欧州にも飛び火し、世界的にリスク回避の売りが広がる中、株価は急落を余儀なくされました。ただし経営不安が高まったスイス金融大手のクレディ・スイス・グループについて同最大手のUBSが買収することで合意したほか、金融システム不安の防止に向けた金融当局の対策などが支えとなり、株価は徐々に落ち着きを取り戻しました。下旬は欧米の金融不安が後退する中で、3月期決算企業の配当取りなどを意識した買いが入ったほか、上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営をするよう東証が要請したことを好感する動きなどから急速に下値を切り上げ、日経平均株価は28,000円台を回復して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が＋1.70%、日経平均株価は＋2.17%でした。

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果･リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界株式AA（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【資産分類】世界株式
【運用方針】
世界各国の株式の中から成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、その中から成長性の高いと思われる銘柄に分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【対象投資信託】
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	14	2.0%
有価証券等		
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	697	98.0%
その他	－	－
資産合計	711	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	711	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比	円／ドル
2020年 3月31日	136.24	－	108.83
2022年 3月31日	260.92	10.36%	122.39
4月30日	240.84	－7.69%	128.86
5月31日	241.01	0.07%	128.21
6月30日	235.45	－2.31%	136.68
7月31日	248.65	5.60%	134.61
8月31日	250.08	0.57%	138.63
9月30日	235.68	－5.76%	144.81
10月31日	244.11	3.58%	148.26
11月30日	247.61	1.44%	138.87
12月31日	232.26	－6.20%	132.70
2023年 1月31日	241.02	3.77%	130.47
2月28日	244.66	1.51%	136.33
3月31日	238.60	－2.48%	133.53

3ヶ月変化率	2.73%
6ヶ月変化率	1.24%
1年変化率	－8.55%
3年変化率	75.12%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）の基本情報

【運用会社】アライアンス・バーンスタイン
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式
【ベンチマーク】MSCI-WORLD（円換算）

運用状況

■株式国別配分上位（2023.3末現在）

国名	組入比率
アメリカ	59.5%
イギリス	7.4%
ドイツ	5.0%
オランダ	4.7%
日本	3.5%
スイス	3.4%
台湾	3.2%
インド	3.1%
デンマーク	2.9%
香港	1.6%

※実質組入比率を記載しています。

■業種別内訳（2023.3末現在）

業種	組入比率
情報技術	31.2%
ヘルスケア	18.4%
金融	16.6%
資本財・サービス	15.5%
生活必需品	7.1%
一般消費財・サービス	3.8%
素材	2.8%
公益事業	2.5%

※実質組入比率を記載しています。

■株式組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄	国名	組入比率
1	フレックス	アメリカ	2.9%
2	ディアー	アメリカ	2.9%
3	ウエイスト・マネジメント	アメリカ	2.8%
4	MSCI	アメリカ	2.7%
5	VISA	アメリカ	2.7%
6	マイクロソフト	アメリカ	2.6%
7	ロンドン証券取引所グループ	イギリス	2.6%
8	ドイツ証券取引所	ドイツ	2.6%
9	インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	2.4%
10	ダナハー	アメリカ	2.4%

※実質組入比率を記載しています。　（銘柄数　56）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）

3月の世界の株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国株式市場は、月初はやや堅調に推移したものの、その後は、シリコンバレー銀行やシグネチャー・バンクの経営破綻を受けて急落しました。月半ば以降は、金融当局が預金保護に向けた措置を打ち出したことから、金融不安が和らぎ反発しました。欧州株式市場は、月中にかけて、スイスの金融大手クレディスイス（CS）の信用力に関する懸念から金融不安が高まり、大幅に下落しました。その後は、スイスの金融大手UBSによるCSの買収発表を受けて、銀行を巡る懸念が和らぎ回復基調となったものの、前月末比では下落となりました。日本株式市場は、上旬は、日銀の金融緩和継続姿勢などから上昇基調で推移しましたが、中旬以降は、欧米株式市場と同様の動きでした。
為替市場では円高米ドル安となり、3月31日の基準価額の算定に使用するレートは1米ドル＝133円53銭（2月28日：136円33銭）となりました。

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジ型MA（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
【投資対象となる投資信託】
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	0	1.8%
有価証券等 ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）	40	98.2%
その他	－	－
資産合計	41	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	41	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	88.00	－
2022年 3月31日	78.77	−2.49%
4月30日	77.26	−1.92%
5月31日	76.27	−1.28%
6月30日	73.58	−3.53%
7月31日	75.44	2.54%
8月31日	73.57	−2.48%
9月30日	70.63	−4.00%
10月31日	70.27	−0.51%
11月30日	70.71	0.62%
12月31日	69.10	−2.27%
2023年 1月31日	70.10	1.45%
2月28日	68.48	−2.31%
3月31日	69.43	1.39%
3ヶ月変化率		0.48%
6ヶ月変化率		−1.70%
1年変化率		−11.86%
3年変化率		−21.10%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ヘッジ　円ベース）

運用状況

■国別通貨別構成比率（2023.3末現在）

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.7%	53.8%	1.0%
カナダ	1.8%	1.7%	0.1%
メキシコ	0.8%	1.7%	0.1%
日本	13.6%	14.7%	98.0%
オーストラリア	1.4%	1.5%	0.1%
ニュージーランド	0.2%	－%	－%
シンガポール	0.4%	0.5%	0.0%
中国	4.3%	3.8%	0.1%
マレーシア	0.5%	－%	－%
ユーロ	28.8%	28.9%	0.5%
英国	4.2%	7.0%	0.1%
デンマーク	0.3%	0.4%	0.0%
スウェーデン	0.2%	0.3%	0.0%
ポーランド	0.4%	0.5%	0.1%
ノルウェー	0.1%	0.2%	0.0%
イスラエル	0.3%	－%	－%
国際機関	－%	1.1%	－%
キャッシュ等		−16.0%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークは FTSE 世界国債インデックス 2023 年 4 月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1	アメリカ国債	0.125	2023/8/31	7.8%
2	アメリカ国債	2.500	2024/5/31	3.9%
3	アメリカ国債	2.500	2027/3/31	2.6%
4	アメリカ国債	0.500	2023/11/30	2.6%
5	アメリカ国債	0.500	2027/8/31	1.9%
6	アメリカ国債	1.250	2024/8/31	1.8%
7	アメリカ国債	4.250	2024/9/30	1.7%
8	イタリア国債	1.600	2026/6/1	1.5%
9	日本国債	1.800	2031/9/20	1.5%
10	フランス国債	1.000	2027/5/25	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
（銘柄数　299）

修正デュレーション＝平均7.55年（ベンチマーク＝同7.54年）

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券フリー型MA（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	2	1.9%
有価証券等 ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）	109	98.1%
その他	－	－
資産合計	111	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	111	100.0%

■ユニットプライスの推移

（円／ドルの為替レートは、7ページに掲載しています）

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	102.95	－
2022年 3月31日	104.13	2.09%
4月30日	103.96	−0.17%
5月31日	102.61	−1.30%
6月30日	103.99	1.35%
7月31日	105.72	1.66%
8月31日	103.91	−1.71%
9月30日	101.94	−1.89%
10月31日	103.91	1.93%
11月30日	101.56	−2.26%
12月31日	97.47	−4.02%
2023年 1月31日	97.75	0.28%
2月28日	98.18	0.44%
3月31日	98.47	0.29%
3ヶ月変化率		1.02%
6ヶ月変化率		−3.41%
1年変化率		−5.44%
3年変化率		−4.35%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ベース）

運用状況

■国別通貨別構成比率（2023.3末現在）

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.7%	53.5%	42.5%
カナダ	1.8%	2.0%	1.8%
メキシコ	0.8%	1.7%	0.8%
南アフリカ	－%	－%	0.0%
日本	13.6%	13.8%	13.8%
オーストラリア	1.4%	1.6%	1.4%
ニュージーランド	0.2%	－%	－%
シンガポール	0.4%	0.4%	0.9%
中国	4.3%	4.0%	4.1%
マレーシア	0.5%	－%	－%
ユーロ	28.8%	31.3%	29.0%
英国	4.2%	6.2%	4.2%
デンマーク	0.3%	0.2%	0.3%
スウェーデン	0.2%	0.5%	0.2%
ポーランド	0.4%	0.4%	0.4%
ノルウェー	0.1%	0.3%	0.2%
イスラエル	0.3%	－%	0.3%
国際機関	－%	1.3%	－%
キャッシュ等		−17.0%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークは FTSE 世界国債インデックス 2023 年 4 月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1	アメリカ国債	1.500	2024/2/29	6.7%
2	アメリカ国債	2.250	2024/3/31	6.3%
3	アメリカ国債	3.000	2024/6/30	4.5%
4	フランス国債	－	2026/2/25	2.5%
5	イタリア国債	0.600	2023/6/15	2.4%
6	日本国債	0.100	2029/9/20	2.0%
7	アメリカ国債	3.250	2024/8/31	1.9%
8	日本国債	0.800	2047/3/20	1.7%
9	アメリカ国債	－	2023/5/18	1.6%
10	日本国債	1.900	2042/9/20	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
（銘柄数　246）

修正デュレーション＝平均7.45年（ベンチマーク＝同7.54年）

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバル・バランスGA（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2011年5月25日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。
【投資対象となる投資信託】
ダ・ヴィンチVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	1	1.6%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	107	98.4%
その他	－	－
資産合計	109	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	109	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	101.75	－
2022年 3月31日	115.82	1.84%
4月30日	111.74	−3.52%
5月31日	111.48	−0.23%
6月30日	105.98	−4.94%
7月31日	109.38	3.21%
8月31日	108.45	−0.85%
9月30日	103.39	−4.66%
10月31日	104.72	1.29%
11月30日	106.40	1.60%
12月31日	103.09	−3.11%
2023年 1月31日	106.89	3.69%
2月28日	105.15	−1.63%
3月31日	105.87	0.68%
3ヶ月変化率		2.70%
6ヶ月変化率		2.39%
1年変化率		−8.59%
3年変化率		4.04%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【運用対象】日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。（株式先物・債券先物取引等を含みます。）
【ベンチマーク】MSCIワールド･インデックス40%＋JPモルガン･ガバメントボンド･インデックス（グローバル）40%（ともに100%為替円ヘッジ、円ベース）＋日本円1か月TIBOR20%

運用状況

■資産構成（2023.3末現在）

	構成比
世界株式	43.0%
世界債券	34.5%
円短期金融商品	22.6%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）

＜資産クラス間配分＞
資産クラス間配分では、世界株式はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。大型株／小型株の配分に関しては、大型株に対してやや強気の見通しとしている。大型株はモメンタムの観点で評価が高いことからやや強気の見通しとしている。一般優良株／テクノロジー株間の配分に関しては、モメンタムの観点からテクノロジー株に対して強気の見通しとしている。
＜株式国別配分＞
株式国別配分においては、フランスや日本に対して強気の見通しとする一方で、アメリカや香港に対して弱気の見通しとしている。フランスに対しては、リスク・プレミアムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。日本に対しては、バリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、アメリカに対しては、バリューおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。香港に対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
＜債券国別配分＞
債券国別配分においては、イタリアやアメリカに対して強気の見通しとする一方で、カナダやドイツに対して弱気の見通しとしている。イタリアに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。アメリカに対しては、バリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、カナダに対しては、バリューおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。ドイツに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
＜通貨配分＞
通貨配分においては、アメリカやユーロ圏に対して強気の見通しとする一方で、イギリスやカナダに対して弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。ユーロ圏に対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、イギリスに対しては、バリューおよびマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。カナダに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランスFA（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年12月2日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・バランス・ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	4	1.2%
有価証券等		
フィデリティ・バランス・ファンド	372	98.8%
その他	－	－
資産合計	377	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	377	100.0%

■ユニットプライスの推移

（円／ドルの為替レートは、7ページに掲載しています）

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	115.26	－
2022年 3月31日	154.76	7.13%
4月30日	149.02	−3.71%
5月31日	149.04	0.01%
6月30日	149.60	0.38%
7月31日	153.29	2.46%
8月31日	153.72	0.28%
9月30日	149.67	−2.64%
10月31日	154.07	2.94%
11月30日	154.21	0.09%
12月31日	145.98	−5.33%
2023年 1月31日	149.81	2.62%
2月28日	151.66	1.24%
3月31日	150.40	−0.83%
3ヶ月変化率		3.03%
6ヶ月変化率		0.49%
1年変化率		−2.81%
3年変化率		30.49%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・バランス・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品
【ベンチマーク】複合インデックス（円ベース）
- TOPIX（配当金込）（25%）
- MSCIワールド・インデックス（除く日本／税引前配当金込）（25%）
- ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（為替ヘッジなし、円ベース）（50%）*

＊ 2023 年 3 月 1 日付で複合ベンチマークの構成指数の一部が変更になりました。

運用状況

■株式（2023.3末現在）

組入投資信託証券	構成比
フィデリティ・ファンズーアメリカン・グロース・ファンド	28.7%
フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド（適格機関投資家専用）	23.8%
フィデリティ・ファンズーヨーロピアン・ダイナミック・グロース・ファンド	6.5%
フィデリティ・インスティテューショナル・米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	1.4%
フィデリティ・ファンズーヨーロピアン・スモーラー・カンパニーズ・ファンド	1.4%
フィデリティ・ファンズーアジア・パシフィック・オポチュニティーズ・ファンド	1.1%
フィデリティ・ファンズーサステナブル・アジア株式ファンド	0.4%
合計	63.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■債券・短期金融資産等（2023.3末現在）

組入投資信託証券	構成比
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・ボンド・ファンド（除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家転売制限付き）	31.0%
ＤＬＩＢＪ公社債オープン（中期コース）	4.4%
合計	35.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位5ヶ国･地域（2023.3末現在）

	国名	構成比
1	アメリカ	38.0%
2	日本	23.3%
3	イギリス	7.0%
4	ドイツ	4.6%
5	フランス	2.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位5通貨（2023.3末現在）

	通貨	構成比
1	アメリカ・ドル	43.2%
2	日本・円	23.3%
3	ユーロ	10.6%
4	イギリス・ポンド	5.8%
5	中国・元	2.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル・マネーMA（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年4月22日
【資産分類】短期金融商品
【運用方針】
短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、米ドル・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。
【投資対象となる投資信託】
ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ
ー スーパー・マネー・マーケット・ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	0	1.2%
有価証券等		
ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ ースーパー・マネー・マーケット・ファンド	14	98.8%
その他	ー	ー
資産合計	14	100.0%
負債合計	ー	ー
純資産総額	14	100.0%

■ユニットプライスの推移

（円／ドルの為替レートは、7ページに掲載しています）

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	77.42	ー
2022年 3月31日	83.68	5.69%
4月30日	87.89	5.03%
5月31日	87.46	−0.48%
6月30日	93.02	6.35%
7月31日	91.57	−1.56%
8月31日	94.26	2.94%
9月30日	98.41	4.41%
10月31日	100.69	2.31%
11月30日	94.50	−6.14%
12月31日	90.59	−4.15%
2023年 1月31日	89.23	−1.49%
2月28日	93.34	4.60%
3月31日	91.62	−1.84%
3ヶ月変化率		1.14%
6ヶ月変化率		−6.90%
1年変化率		9.49%
3年変化率		18.35%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズー スーパー・マネー・マーケット・ファンドの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク
【運用対象】短期金融商品（米ドル建て）
【ベンチマーク】特に定めない

運用状況

■ポートフォリオ構成（2023.3末現在）

	構成比
レポ	103.3%
CP	37.1%
政府機関債	10.2%
CD	2.2%
現金等	−52.9%

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マネー・プールA（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

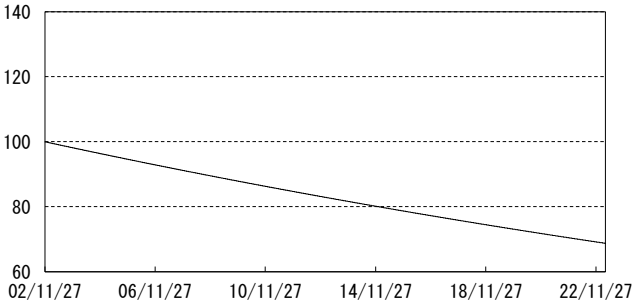
【特別勘定の設定日】2002年11月27日
【資産分類】短期金融商品
【運用方針】
円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象】短期金融商品

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	178	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	178	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	178	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	72.66	—
2022年 3月31日	70.03	−0.16%
4月30日	69.93	−0.15%
5月31日	69.82	−0.16%
6月30日	69.71	−0.15%
7月31日	69.60	−0.16%
8月31日	69.49	−0.16%
9月30日	69.39	−0.15%
10月31日	69.28	−0.16%
11月30日	69.18	−0.15%
12月31日	69.07	−0.16%
2023年 1月31日	68.96	−0.16%
2月28日	68.86	−0.14%
3月31日	68.75	−0.16%
3ヶ月変化率		−0.45%
6ヶ月変化率		−0.91%
1年変化率		−1.82%
3年変化率		−5.37%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

MEMO

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項　目	費　用
保険関係費用（保険契約管理費）	特別勘定の純資産総額に対して年率1.84%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.793%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項　目	適　用	費　用
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.84%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～2%（経過年数に応じて）
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～2%（経過年数に応じて）

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

● 保証期間付終身年金、確定年金の場合

項　目	適　用	費　用
保険関係費用（年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 （毎年の年金支払日に責任準備金から控除します）

● 特別勘定年金の場合

項　目	適　用	費　用
保険関係費用 （年金管理費）	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用（基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます）	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	保険関係費用（年金管理費）以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.793%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください）。

＊資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険（変額個人年金保険）です。
- 「投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ

0120-155-730

受付時間　平日9：00～17：00
（土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。）